

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	浅香工業株式会社
【英訳名】	ASAKA INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白江 清晃
【本店の所在の場所】	大阪府堺市海山町2丁117番地
【電話番号】	(072)229-5137
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 藤田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市海山町2丁117番地
【電話番号】	(072)229-5137
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 藤田 敏雄
【縦覧に供する場所】	浅香工業株式会社東京支店 (さいたま市南区文蔵4丁目11番5号) 浅香工業株式会社名古屋支店 (愛知県春日井市勝川新町3丁目4番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店及び名古屋支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,256,985	4,449,580	4,952,477	8,313,710	8,707,717
経常利益(千円)	17,222	17,690	118,469	54,262	73,369
中間(当期)純利益(千円)	2,397	4,579	61,564	25,941	35,941
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	829,600	829,600	829,600	829,600	829,600
発行済株式総数(千株)	11,070	11,070	11,070	11,070	11,070
純資産額(千円)	2,196,313	2,121,927	2,318,946	2,237,761	2,172,978
総資産額(千円)	5,390,516	5,516,731	6,241,789	5,408,312	5,656,174
1株当たり純資産額(円)	216.03	217.13	231.97	223.64	222.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.23	0.46	6.16	2.54	3.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	2.00	3.00
自己資本比率(%)	40.7	38.5	37.2	41.4	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	85,226	79,759	111,503	21,291	103,246
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	54,266	46,975	11,555	138,784	24,059
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	97,699	33,711	50,515	167,399	7,328
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	564,935	608,842	712,445	515,818	602,333
従業員数 [外、平均臨時雇用人員](人)	192 [15]	183 [14]	185 [15]	189 [15]	184 [14]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社の子会社2社のうち株式会社伍藤を平成17年9月1日付で吸収合併致しました。

この結果、平成17年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社1社により構成されることになりました。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、子会社であった株式会社伍藤を吸収合併したことにより、同社は解散致しました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	185（15）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM労働組合に所属し、組合員数は134名で、ユニオンショップ制であります。

なお、会社と組合の間には特記すべき事項はなく、協力的で円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や民間設備投資の増加に加え、個人消費等にも明るさが見られ緩やかながらも回復基調にて推移してまいりましたが、原油高の影響による企業収益の悪化、物価の上昇等も懸念され、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は営業部門の戦力強化を第一とし、平成17年9月1日をもって100%子会社でありました株式会社伍藤（神奈川県海老名市）を吸収合併し、神奈川営業所として開設するなど売上増進に全力を尽くし、全社一丸となって業績の向上に努めました結果、売上高は4,952百万円（対前年同期比11.3%増）となりました。

利益面につきましては、主要材料であります硬鋼板等の高騰が大きく影響いたしました。経営全般にわたる効率化に努めました結果、経常利益は118百万円（前年同期実績17百万円）となり、中間純利益は61百万円（前年同期実績4百万円）となりました。

なお、品目別の業況は次のとおりであります。

（ショベル類）

国内向けにつきましては、きめこまやかな拡販活動を展開いたしましたが、市場の成熟化に加えホームセンター市場においては海外からの廉価品との厳しい競合もあって、売上高は428百万円（対前年同期比15.3%減）となりました。輸出につきましては、硬鋼板等主要材料の値上がりによる価格調整を余儀なくされたことにより、アメリカ・イラン等の主力国向け受注の不振が大きく影響し、売上高は102百万円（対前年同期比9.1%減）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は531百万円（対前年同期比14.1%減）となりました。

（アウトドア用品類）

消費者のニーズに対応した商品の開発と商品アイテムの充実に全力を尽くし、ホームセンター、量販店、園芸用品店等を主力に鋭意販売活動を続けました結果、売上高は1,166百万円（対前年同期比14.7%増）となりました。

（工事・農業用機器類）

需要が低迷するなかで、金物・建材店等の専門店ルート向けプロ用商品の開発と、拡販に努力いたしました結果、売上高は1,278百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。

（物流機器類）

企業収益の拡大で民間設備投資が増勢基調で推移してきたことと、積極的な営業活動を推進いたしました結果、売上高は1,976百万円（対前年同期比25.8%増）と堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益114百万円と、仕入債務の増加による収入が186百万円（前年同期は254百万円の収入）となりましたが、売上債権の増加による支出及びたな卸資産の増加による支出の合計が216百万円（前年同期は125百万円の支出）となりました結果、資金残高は合併による資金の受入額60百万円を含め、前事業年度末より110百万円増加し、当中間会計期間末には712百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、111百万円（前年同期は79百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加による支出及びたな卸資産の増加による支出の合計が216百万円となったものの、税引前中間純利益が114百万円となり、仕入債務の増加による収入との合計301百万円がそれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同期は46百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券取得による支出の合計10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期は33百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額及び長期借入金の純減額との合計47百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
ショベル類	657,597	110.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
アウトドア用品類	999,631	100.8
工事・農業用機器類	1,448,157	109.3
物流機器類	1,977,900	124.4
計	4,425,689	113.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の製品(ショベル類)は受注見込による生産方法をとっております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
ショベル類	531,135	85.9
商品		
アウトドア用品類	1,166,891	114.7
工事・農業用機器類	1,278,005	102.9
物流機器類	1,976,444	125.8
計	4,421,341	115.4
合計	4,952,477	111.3

- (注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本輸送機株式会社	891,848	20.0	1,112,070	22.5
株式会社ケーヨー	478,235	10.7	464,008	9.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社国富産業株式会社との株式交換

当社と国富産業株式会社は、経営の効率化を図るため、平成17年2月8日に締結した株式交換契約に基づき、平成17年4月1日に当社保有の自己株式234,000株をもって株式交換を行い、同社を完全子会社と致しました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

1. 株式交換契約の概要

株式交換の内容	当社を完全親会社とし、国富産業株式会社を完全子会社としました。なお、株式交換の方法は商法第358条第1項に定める方法によっております。
株式交換の日	平成17年4月1日
交換比率	国富産業株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9株を割当交付しました。なお、当社が国富産業株式会社の株主に割り当てた株式は、当社が保有する自己株式（普通株式）を代用しましたので、新株の発行は行っておりません。

2. 国富産業株式会社の概要

商号	国富産業株式会社
代表者	代表取締役 高口 聡
資本金	25,000千円
住所	宮崎県東諸県郡国富町大字深年133 - 1
事業内容	シヨベル柄・木製品の製造
業績（平成17年3月期）	
売上高	227,435千円
経常利益	2,101千円
当期純利益	1,921千円
資産・負債・資本の状況（平成17年3月31日現在）	
流動資産	41,998千円
固定資産	29,529千円
資産合計	<u>71,528千円</u>
流動負債	10,896千円
固定負債	18,950千円
負債合計	<u>29,846千円</u>
資本合計	41,681千円
負債資本合計	<u>71,528千円</u>

(2) 株式会社伍藤との合併

1. 合併の目的

当社は、平成17年2月1日に株式会社伍藤の株式を全数取得し完全子会社としましたが、両者の重複する事業分野や組織の再編を通じて、経営の効率化を一段と進めるため平成17年9月1日付で同社を吸収合併致しました。

2. 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	浅香工業株式会社
消滅会社名	株式会社伍藤（神奈川県海老名市、資本金1,000万円、代表取締役社長 飯作 要一）
合併に際しての株式の発行及び割当	当社は、株式会社伍藤の発行済株式のすべてを所有していることから合併により新株式の発行及び割当は行いません。
資本金の増加	当社は、株式会社伍藤の発行済株式のすべてを所有していることから合併により資本金の増加はありません。
合併期日	平成17年9月1日
合併登記の日	平成17年9月12日
引継資産・負債の状況	当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。
流動資産	195,716千円
固定資産	7,181千円
資産合計	<u>202,898千円</u>
流動負債	134,103千円
固定負債	千円
負債合計	<u>134,103千円</u>

（注）合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,070,800	11,070,800	大阪証券取引所市場第二部	-
計	11,070,800	11,070,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	11,070,800	-	829,600	-	509,408

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浅香 久平	大阪府高石市高師浜1丁目5番8号	920	8.31
浅香工業取引先持株会	大阪府堺市海山町2丁目117番地	718	6.48
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1丁目4番27号	456	4.11
株式会社だいこう証券ビジネス(自己融資口)	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	401	3.62
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	389	3.51
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目6番2号	365	3.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	352	3.17
日本輸送機株式会社	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号	341	3.08
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	320	2.89
株式会社みなと銀行	神戸府中央区三宮町2丁目1番1号	316	2.85
計	-	4,578	41.35

(注) 当社は自己株式(1,074千株、持株比率9.70%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,848,000	9,848	-
単元未満株式	普通株式 148,800	-	-
発行済株式総数	11,070,800	-	-
総株主の議決権	-	9,848	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浅香工業株式会社	堺市海山町2丁 117番地	1,074,000	-	1,074,000	9.70
計	-	1,074,000	-	1,074,000	9.70

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	398	364	545	560	497	485
最低(円)	340	300	300	480	470	450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.2%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	1.6%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		689,842		792,079		688,362	
受取手形		437,842		449,994		433,914	
売掛金		1,440,479		1,640,080		1,493,926	
たな卸資産		1,089,857		1,227,648		1,105,418	
繰延税金資産		70,692		40,733		35,676	
未収入金		618,181		693,278		627,169	
その他		25,426		36,593		36,307	
貸倒引当金		7,730		8,640		7,930	
流動資産合計		4,364,592	79.1	4,871,769	78.1	4,412,845	78.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		300,438		282,039		291,029	
その他		191,321		182,548		189,976	
有形固定資産計		491,759		464,588		481,005	
無形固定資産		19,239		15,177		17,395	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	403,396		636,938		502,561	
その他		276,857		294,519		279,667	
貸倒引当金		39,115		41,203		37,301	
投資その他の資産計		641,138		890,254		744,927	
固定資産合計		1,152,138	20.9	1,370,020	21.9	1,243,328	22.0
資産合計		5,516,731	100.0	6,241,789	100.0	5,656,174	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,484,310		1,761,984		1,369,210	
買掛金		683,972		753,929		802,531	
短期借入金	2	786,812		785,673		800,048	
未払法人税等		8,516		66,269		17,854	
賞与引当金		59,900		74,400		65,400	
その他		156,381		180,344		165,860	
流動負債合計		3,179,893	57.6	3,622,600	58.0	3,220,905	57.0
固定負債							
長期借入金	2	79,814		104,702		108,915	
繰延税金負債		11,295		67,440		20,615	
退職給付引当金		123,800		128,100		132,760	
固定負債合計		214,909	3.9	300,242	4.8	262,290	4.6
負債合計		3,394,803	61.5	3,922,843	62.8	3,483,196	61.6
(資本の部)							
資本金		829,600	15.1	829,600	13.3	829,600	14.7
資本剰余金							
資本準備金		509,408		509,408		509,408	
資本剰余金合計		509,408	9.2	509,408	8.2	509,408	9.0
利益剰余金							
利益準備金		131,100		131,380		131,100	
任意積立金		798,666		793,095		798,666	
中間(当期)未処分利益		17,808		91,385		49,169	
利益剰余金合計		947,574	17.2	1,015,861	16.3	978,936	17.3
その他有価証券評価差額金		50,489	0.9	144,264	2.3	71,475	1.2
自己株式		215,144	3.9	180,188	2.9	216,441	3.8
資本合計		2,121,927	38.5	2,318,946	37.2	2,172,978	38.4
負債資本合計		5,516,731	100.0	6,241,789	100.0	5,656,174	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,449,580	100.0	4,952,477	100.0	8,707,717	100.0
売上原価		3,424,599	77.0	3,795,805	76.6	6,639,674	76.3
売上総利益		1,024,980	23.0	1,156,671	23.4	2,068,043	23.7
販売費及び一般管理費		1,003,614	22.5	1,042,982	21.1	1,994,391	22.9
営業利益		21,365	0.5	113,689	2.3	73,651	0.8
営業外収益	2	12,593	0.3	17,655	0.4	24,225	0.3
営業外費用	3	16,268	0.4	12,875	0.3	24,507	0.3
経常利益		17,690	0.4	118,469	2.4	73,369	0.8
特別利益	4	79,945	1.8	-	-	96,559	1.1
特別損失	5	78,907	1.8	4,095	0.1	84,907	0.9
税引前中間(当期)純利益		18,727	0.4	114,374	2.3	85,021	1.0
法人税、住民税及び事業税		4,000		61,000		9,000	
法人税等調整額		10,147	14,147	8,190	52,809	40,079	49,079
中間(当期)純利益		4,579	0.1	61,564	1.2	35,941	0.4
前期繰越利益		13,228		25,436		13,228	
合併により受入れた未処分利益		-		4,385		-	
中間(当期)未処分利益		17,808		91,385		49,169	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		18,727	114,374	85,021
減価償却費		30,528	27,332	63,898
退職給付引当金の減少額		24,220	4,660	15,260
賞与引当金の増加額		9,900	9,000	15,400
貸倒引当金の増加額		6,793	4,412	3,779
受取利息及び受取配当金		3,836	5,448	5,530
支払利息		6,539	7,069	13,082
投資有価証券売却益		79,945	-	96,559
売上債権の増加額		100,120	151,620	158,627
たな卸資産の増加額		25,123	65,109	40,685
仕入債務の増加額		254,412	186,876	250,189
その他		2,799	392	4,519
小計		90,856	121,834	119,228
利息及び配当金の受取額		3,859	5,453	5,557
利息の支払額		6,263	7,090	12,845
法人税等の支払額		8,694	8,693	8,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,759	111,503	103,246

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		22,033	20,650	39,060
定期預金の払戻によ る収入		29,390	27,044	41,390
投資有価証券の取得 による支出		50,595	2,368	162,068
投資有価証券の売却 による収入		111,207	-	175,520
有形固定資産の取得 による支出		26,548	8,394	39,754
貸付による支出		974	-	1,205
貸付金回収による収 入		699	151	1,396
その他		5,829	7,338	278
投資活動によるキャッ シュ・フロー		46,975	11,555	24,059
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		20,000	-	20,000
長期借入金の返済に よる支出		46,558	68,588	104,221
長期借入れによる収 入		50,000	50,000	150,000
配当金の支払額		20,012	29,304	20,012
自己株式の取得によ る支出		37,141	2,623	38,438
財務活動によるキャッ シュ・フロー		33,711	50,515	7,328

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	215	-
現金及び現金同等物の 増加額		93,023	49,648	86,515
現金及び現金同等物の 期首残高		515,818	602,333	515,818
合併による現金及び現 金同等物の受入額		-	60,463	-
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		608,842	712,445	602,333

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
資産の評価基準及び評価方法	<p>イ．たな卸資産 移動平均法(但し、商品の物流機器類の一部は個別法)による原価法</p> <p>□．有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ．たな卸資産 同左</p> <p>□．有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>イ．たな卸資産 同左</p> <p>□．有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
固定資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p>
引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース取引の処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(230,237千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(230,237千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>同左</p>
重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規定等に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨オプション取引においては、ヘッジ対象である外貨建仕入金額等の相場変動額とヘッジ手段の相場変動額との比率により相関関係を判断し、有効性の評価をしております。</p> <p>為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建輸入取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左
その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費 税等を相殺の上、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。 なお、これによる損益に与える影 響はありません。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,661千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産	千円	千円	千円
減価償却累計額	2,011,933	2,049,110	2,037,707
2.担保資産			
有形固定資産			
建物	283,694	266,130	274,939
その他	3,335	3,335	3,335
投資その他の資産			
投資有価証券	60,906	93,030	72,402
計	347,935	362,495	350,676
債務の内容			
短期借入金	736,812	735,673	750,048
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)			
長期借入金	79,814	104,702	108,915
計	816,626	840,375	858,963
3.受取手形割引高	555,618	531,187	583,098

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 減価償却実施額 (千円)	1. 減価償却実施額 (千円)	1. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 27,750	有形固定資産 24,534	有形固定資産 58,332
無形固定資産 2,777	無形固定資産 2,798	無形固定資産 5,566
2. 主な営業外収益 (千円)	2. 主な営業外収益 (千円)	2. 主な営業外収益 (千円)
受取利息 531	受取利息 451	受取利息 1,003
受取配当金 3,305	受取配当金 4,996	受取配当金 4,526
3. 主な営業外費用 (千円)	3. 主な営業外費用 (千円)	3. 主な営業外費用 (千円)
支払利息 6,539	支払利息 7,069	支払利息 13,082
4. 特別利益 (千円)		4. 特別利益 (千円)
投資有価証券売却益 79,945		投資有価証券売却益 96,559
5. 特別損失 (千円)	5. 特別損失 (千円)	5. 特別損失 (千円)
役員退職慰労金 78,907	役員退職慰労金 4,095	役員退職慰労金 78,907

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 689,842	現金及び預金勘定 792,079	現金及び預金勘定 688,362
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 81,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 79,634	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 86,028
現金及び現金同等物 608,842	現金及び現金同等物 712,445	現金及び現金同等物 602,333

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>15,018</td> <td>9,579</td> <td>5,438</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>14,382</td> <td>12,834</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,400</td> <td>22,413</td> <td>6,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定 資産 その他	15,018	9,579	5,438	無形固定 資産	14,382	12,834	1,548	合計	29,400	22,413	6,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>16,938</td> <td>7,195</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>11,996</td> <td>7,378</td> <td>4,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,934</td> <td>14,574</td> <td>14,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定 資産 その他	16,938	7,195	9,742	無形固定 資産	11,996	7,378	4,618	合計	28,934	14,574	14,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 その他</td> <td>15,018</td> <td>10,613</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>14,382</td> <td>13,350</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,400</td> <td>23,963</td> <td>5,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定 資産 その他	15,018	10,613	4,404	無形固定 資産	14,382	13,350	1,032	合計	29,400	23,963	5,436
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
有形固定 資産 その他	15,018	9,579	5,438																																																											
無形固定 資産	14,382	12,834	1,548																																																											
合計	29,400	22,413	6,986																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
有形固定 資産 その他	16,938	7,195	9,742																																																											
無形固定 資産	11,996	7,378	4,618																																																											
合計	28,934	14,574	14,360																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
有形固定 資産 その他	15,018	10,613	4,404																																																											
無形固定 資産	14,382	13,350	1,032																																																											
合計	29,400	23,963	5,436																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
1年以内	3,099	3,099																																																												
1年超	3,886	2,336																																																												
合計	6,986	5,436																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																												
支払リース料	2,400	支払リース料	3,950																																																											
減価償却費相当額	2,400	減価償却費相当額	3,950																																																											
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	219,492	302,309	82,816
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	16,711	19,037	2,325
計	236,204	321,346	85,142

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	12,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,060
その他	19,990

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	276,010	512,272	236,262
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	16,711	23,728	7,017
計	292,721	536,001	243,279

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	50,876
その他有価証券	
非上場株式	50,060

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	273,257	389,868	116,610
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	16,711	20,633	3,921
計	289,969	410,501	120,532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	42,000
その他有価証券 非上場株式	50,060

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 217円13銭 1株当たり中間純利益 0円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 231円97銭 1株当たり中間純利益 6円16銭 同左	1株当たり純資産額 222円46銭 1株当たり当期純利益 3円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	4,579	61,564	35,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	4,579	61,564	35,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,999	9,877

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		(子会社国富産業株式会社との株式 交換) 平成17年2月8日に締結した株式 交換契約に基づき、平成17年4月1 日に当社保有の自己株式234,000株 をもって株式交換を行い、同社を完 全子会社としました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

浅香工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浅香工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浅香工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

浅香工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浅香工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浅香工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。